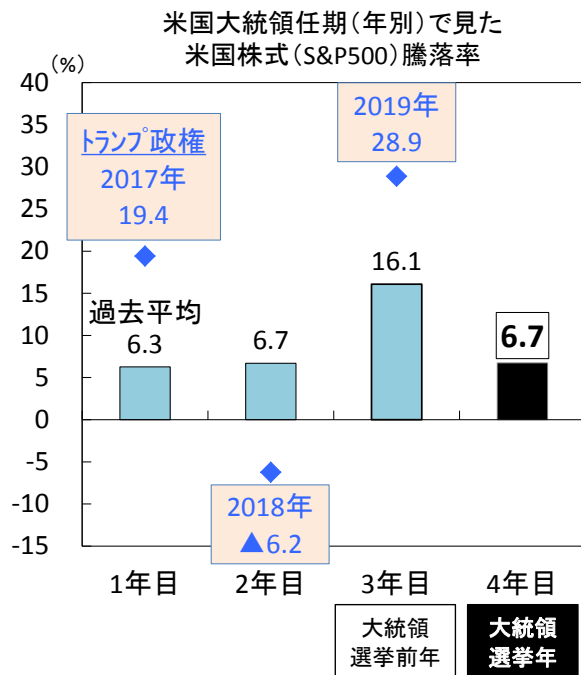


2020年の市場は中東情勢不安で幕開け、米国発の政治リスクは当面要注意

● 米大統領選挙年株価は前年より控え目な傾向



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 一難去ってまた一難、中東情勢緊迫化に直面

株式市場は、米中貿易協議前進を追い風とした昨年終盤の好調から一転、年明け早々、米・イランの対立が表面化し荒れ模様となりました。米大統領選挙年の株式が前年より慎重となる傾向が示すように、本選を控えた米国内外の政治リスクは今後也要注意と考えます(上図)。

■ 中国の景気安定化と追加金融緩和は朗報

一方、景気面は米中心に底堅い状態を保っています。特に昨年来、市場の不安材料であった中国では、直近12月PMIが景気安定化を示唆、先週は当局が預金準備率の追加引き下げを発表するなど景気支援の姿勢を見せました。中国景気安定化は市場に安心感を与えるとみます。

■ 結局は、米景気の順調な拡大が続くか否か

中東情勢不安という悪材料が浮上してもなお、株安・円高の動きが限定的な最大の要因は、世界経済の要である米国の景気安定が確保されている点にあると考えます。良好な雇用環境を背景に、消費主導の米景気拡大シナリオが描ける間、過度の不安は不要と考えます。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

1/6 月	(中) 12月 サービス業PMI(財新) 11月: 53.5、12月: 52.5
1/7 火	★ (米) 12月 ISM非製造業景気指数 11月: 53.9、12月: (予) 54.5
1/8 水	(日) 12月 消費者態度指数 11月: 38.7、12月: (予) 39.5 (米) プレイナードFRB理事 講演 ★ (米) 12月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 11月: +6.7万人、12月: (予) +16.0万人 ★ (独) 11月 製造業受注(前月比) 10月: ▲0.4%、11月: (予) +0.2%
1/9 木	★ (独) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月: ▲1.7%、11月: (予) +0.8%
1/10 金	(日) 11月 景気動向指数(速報、CI) 先行 10月: 91.6、11月: (予) 90.9 一致 10月: 95.3、11月: (予) 95.2 (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 ★ (米) 12月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 11月: +26.6万人、12月: (予) +16.0万人 平均時給(前年比) 11月: +3.1%、12月: (予) +3.1% 失業率 11月: 3.5%、12月: (予) 3.5% (豪) 11月 小売売上高(前月比) 10月: 0.0%、11月: (予) +0.4%
1/11 土	(他) 台湾総統・立法委員選挙
1/13 月	★ (米) ペンス副大統領演説(イラン政策について) ★ (中) 劉鶴副首相訪米(予定)

注) (日) 日本、(米) 米国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、
(中) 中国、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

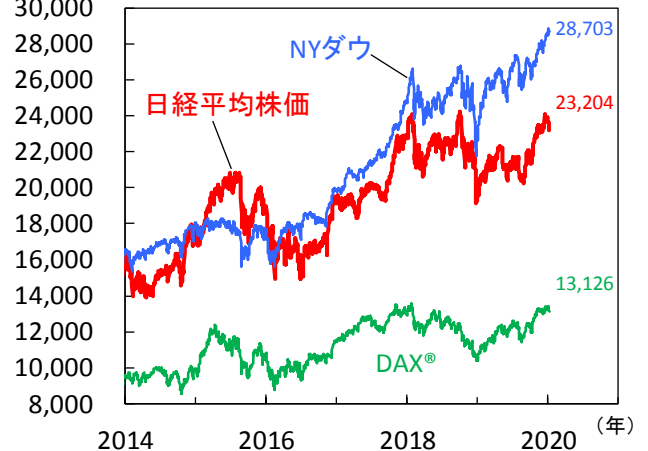
株式		(単位:ポイント)	1月6日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		23,204.86	-632.86	▲2.65
	TOPIX		1,697.49	-35.69	▲2.06
米国	NYダウ (米ドル)		28,703.38	58.12	0.20
	S&P500		3,246.28	6.26	0.19
	ナスダック総合指数		9,071.46	64.85	0.72
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		416.63	-3.11	▲0.74
ドイツ	DAX® 指数		13,126.99	-210.12	▲1.58
英国	FTSE100指数		7,575.34	-69.56	▲0.91
中国	上海総合指数		3,083.40	78.37	2.61
先進国	MSCI WORLD		2,364.49	-0.41	▲0.02
新興国	MSCI EM		1,112.53	-6.08	▲0.54
リート		(単位:ポイント)	1月6日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		288.04	-0.03	▲0.01
日本	東証REIT指数		2,150.98	2.41	0.11
10年国債利回り		(単位:%)	1月6日	騰落幅	
日本			▲0.035	-0.025	
米国			1.810	-0.067	
ドイツ			▲0.287	-0.031	
フランス			0.019	-0.030	
イタリア			1.361	-0.012	
スペイン			0.394	-0.015	
英国			0.768	0.013	
カナダ			1.587	-0.011	
オーストラリア			1.202	-0.105	
為替(対円)		(単位:円)	1月6日	騰落幅	騰落率%
米ドル			108.37	-1.07	▲0.98
ユーロ			121.33	-0.88	▲0.72
英ポンド			142.72	-0.41	▲0.29
カナダドル			83.58	-0.12	▲0.14
オーストラリアドル			75.20	-1.24	▲1.63
ニュージーランドドル			72.33	-0.99	▲1.34
中国人民元			15.518	-0.129	▲0.82
シンガポールドル			80.317	-0.605	▲0.75
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7776	-0.0069	▲0.88
インドルピー			1.5064	-0.0276	▲1.80
トルコリラ			18.141	-0.229	▲1.25
ロシアルーブル			1.7535	-0.0053	▲0.30
南アフリカランド			7.623	-0.170	▲2.18
メキシコペソ			5.751	-0.053	▲0.92
ブラジルリアル			26.674	-0.368	▲1.36
商品		(単位:米ドル)	1月6日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		63.27	1.55	2.51
金	COMEX先物 (期近物)		1,568.80	55.00	3.63

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2019年12月27日対比。

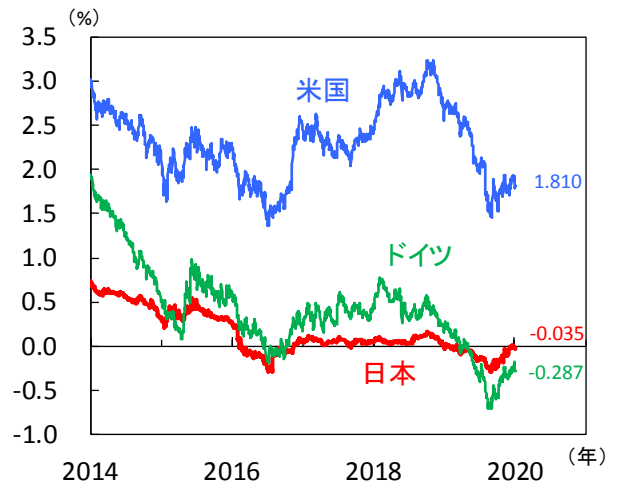
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年1月6日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 消費増税後の景気は伸び悩み

■ 生産は増税後の落ち込みが続く

11月の鉱工業生産は前月比▲0.9%と2ヵ月連続で低下しました（図1）。10月は台風19号の影響などによって大幅に低下しましたが、11月も回復には至りませんでした。業種別にみると前月比増加したのは電子部品・デバイス工業（同+0.1%）、輸送用機械工業（同+4.1%）のみでした。製造業工業生産予測によれば、12月は同+2.8%の増産見込みですが、経済産業省による調整値は同+0.4%と横這い程度となっており、10-12月期の生産は前期比マイナスになる可能性が高いでしょう。また在庫率が同+1.8%と大きく上昇しており、在庫調整圧力も生産を抑制しているとみています。一方、ITサイクルの持ち直しや個人消費の回復期待などを背景に、1月は同+2.5%と増産見込みです。10-12月期で輸出と生産が底入れするのか、注目しています。

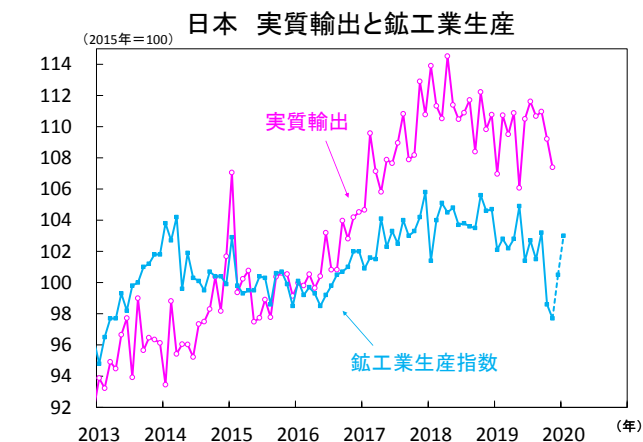
■ 小売売上高は増加するも、小幅に止まる

11月の小売売上高は前月比+4.5%（10月：同▲14.2%）と2ヵ月ぶりに増加しましたが、消費増税前の水準には程遠く、前年比マイナスで推移しています（図2）。但し、前回増税後（2014年4月：同▲15.5%、5月：+2.7%）に比べれば、今回は教育無償化やキャッシュレス決済によるポイント還元などの政策による下支えが期待されます。業態別にみると、飲食料品販売額や医薬品・化粧品に比べ、消費増税の影響を大きく受けているとみられる機械器具小売業は、小幅な回復に止まっています。

■ 2020年の株式相場は大幅続落で始まる

2019年末の日経平均株価は、年末終値としては1990年以来29年ぶりの高値をつけ、年間騰落率は+18%となりました（図3）。2019年は世界的な金融緩和を追い風に、資産価格は総じて上昇しました。またドル円相場の年間の変動幅が8円程度に収まる等、為替相場の安定も流動性相場を後押ししました。一方、年明けの相場は波乱の幕明けとなりました。米軍によるイラン革命防衛隊司令官殺害をきっかけに、ドル円は1ドル=108円を割り込み、日経平均株価の下げ幅は一時500円を超えました。米イランの対立激化によって株価が本格的に下落局面入りするとのは見方はメインシナリオではないものの、地政学リスクはしばらく投資家の心理的重荷になるでしょう。また米中貿易交渉についても、第一段階の合意を受けて警戒感緩和は和らいでいるものの、依然として先行きは不透明です。短期的には世界的な政治リスクが株価の重石となりますが、3月決算で企業業績の回復期待が高まれば、再び日本株が上値を試す展開もあるとみています。（三浦）

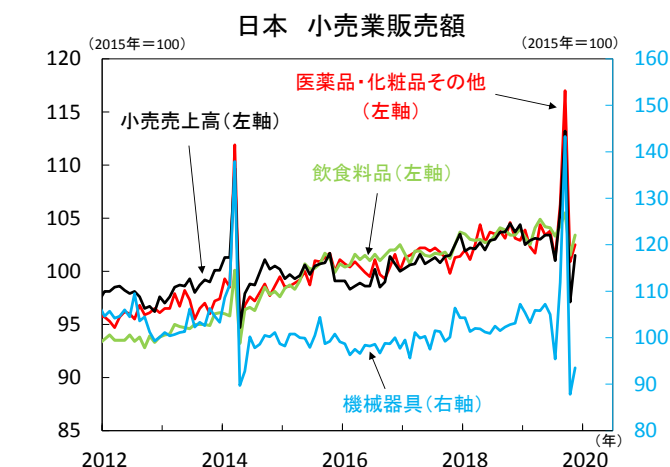
【図1】11月の生産は、6年7ヵ月ぶりの低水準



注）直近値は2019年11月。鉱工業生産は同年12月、2020年1月の製造業工業生産予測指数の伸びで延長（点線部分）。

出所）経済産業省、財務省、日本銀行より当社経済調査室作成

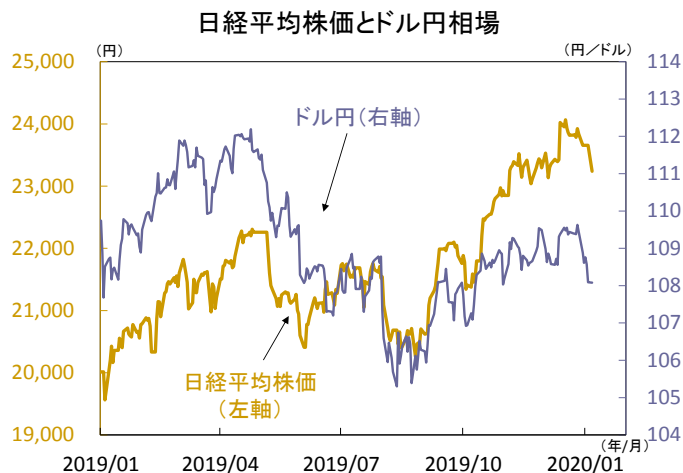
【図2】小売売上高は前月比増加も、低水準で推移



注）直近値は2019年11月。指数は季節調整値、消費税込み。

出所）経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】2019年の株高・円安相場は持続するのか



注）直近値は2020年1月6日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

米国 中東情勢の悪化による米景気への悪影響は軽微に留まるか

■ 米中合意への期待から中東情勢への懸念へ

年末年始（12月27日～1月6日）のS&P500株価指数は+0.2%と上昇しました。トランプ米大統領が、1月15日に第1段階の米中通商合意の署名を行うと表明したことなどが好感されました。一方、年明け以降の中東情勢の悪化や、軟調な米経済指標は市場心理を悪化させました。

12月27日にイランが関与したとされる攻撃で米民間人が死傷したことが発端となり、米軍は1月3日にイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害。イランの最高指導者であるハメネイ師が報復攻撃を警告し、対する米国は報復攻撃が行われた場合には不釣り合いな方法で反撃すると表明するなど、米イラン間の対立が激化しています。

世界各国からの沈静化を求める声や、米国とイランの戦力差、双方の戦争回避の方針などから大規模で直接的な武力衝突は回避できるとみえています。ただし、イラン側が報復として、米軍施設やエネルギー施設への攻撃などを行う可能性は排除できず、中東情勢が更に混乱する懸念は残っています。この緊張が長期化すれば、原油供給懸念による価格高騰が企業収益悪化や個人消費鈍化などへ繋がり、米景気に悪影響を及ぼすとの懸念も高まります。しかし、足元で米国の石油の輸出入がほぼ均衡していることや、米国が世界の原油生産国であることなどはその悪影響を軽微に留めると考えています（図1）。また、世界景気減速により原油需要が弱含んでいることも過度な価格上昇を抑えるでしょう。そのため、今次局面が米景気へ与える悪影響は限定的になるとみえています。

■ 引き続きFRBが景気下支え役になる見通し

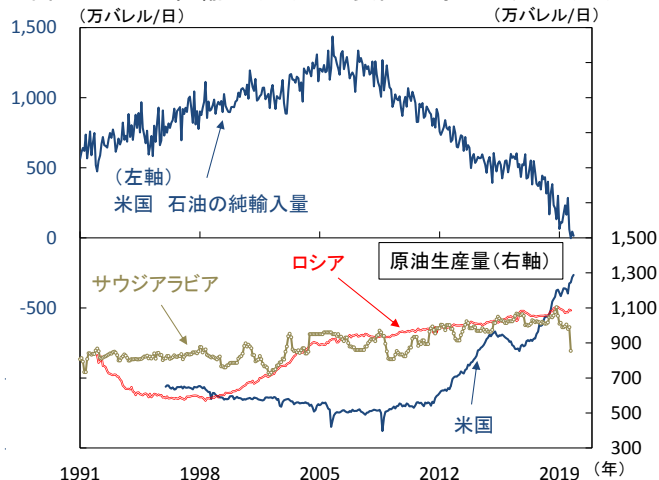
12月ISM製造業景気指数は軟化し（図2）、世界景気減速や関税などが依然製造業の下押し圧力となっています。

製造業の停滞が続き中東情勢が悪化する中、2020年FOMC（連邦公開市場委員会）の投票権を持つメスター・クリーブランド連銀総裁やカプラン・ダラス連銀総裁は、個人消費を中心に米景気は引き続き底堅く推移できるとの見通しを表明。実際に足元の雇用環境は健全であり（図3）、家計部門は好調を維持できるとみえています。ただし、12月FOMC議事録では引き続き政治発の景気下振れリスクや低インフレへの懸念が確認され、金融当局の緩和姿勢が保持される可能性は高いとみえています。

中東情勢の悪化を受けて足元で利下げ確率が上昇するなど、市場は金融当局による景気下支えを期待。政治的な混乱による景気下振れリスクを、金融政策が軽減するとの構図は今年も継続するとみえています。（今井）

【図1】 今や米国は世界一の原油生産国に

米国 石油の純輸入（上）と主要国の原油生産量（下）



注）直近値は石油純輸入量が2019年12月27日、原油生産量が同年9月。出所）米EIAより当社経済調査室作成

【図2】 製造業の企業心理は更に悪化

米国 ISM製造業景気指数と資本財受注



注）直近値はISM製造業景気指数が2019年12月、資本財受注は同年11月。出所）ISM、米商務省より当社経済調査室作成

【図3】 雇用環境は極めて健全

米国 新規失業保険申請件数と解雇者数



注）直近値は新規失業保険申請件数は2019年12月27日。解雇者数は同年12月。出所）米労働省、米チャレンジャーより当社経済調査室作成

欧州 中東情勢緊迫化でリスク回避も、域内景気への底打ち期待が下支えか

■ 地政学リスクが高まり、リスク回避へ

中国による金融緩和や米中通商合意期待を背景に、年始2日の欧州金融市場では楽観姿勢が強まるも、3日に米軍がイラン革命防衛隊司令官を殺害し、両国間の軍事緊張が高まると流れは一転。安全資産需要の強まりからドイツ10年国債利回りは、一時約2ヵ月ぶりに▲0.3%台に低下し、株安・ユーロ売り優勢の展開となりました。足元ではイランによる具体的な報復措置が未だ示されず、リスク回避姿勢の強まりは一服も、米・イラン両国の動向を慎重に見極める神経質な相場展開が続いています。

■ ドイツ景気の底打ち観測は一段と強まるか

外需環境に好転の兆しも、ユーロ圏景気を牽引するドイツ景気の先行き懸念は拭いきれずにいます。6日公表のドイツ11月実質小売売上高は前月比+2.1%と前月（同▲1.3%）から大幅上昇に転じ（図1）、景気拡大を主導する内需の好調さを改めて示唆。一方、先立って公表されたドイツ12月失業者数（3日）は前月差+8千人と事前予想を上回って昨年5月以来の増加幅を示し（図2）、同国景気の不安定さが改めて露呈する結果となりました。

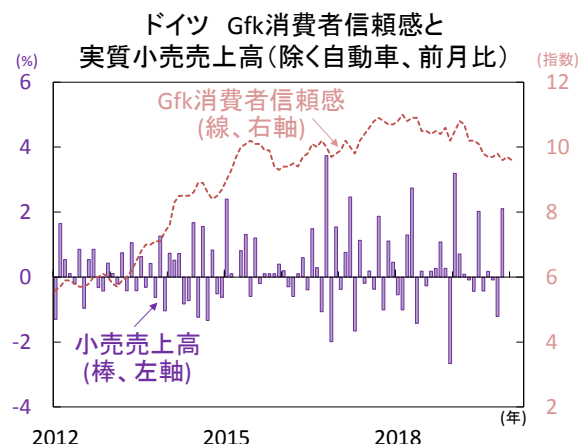
今週8日には、同国の11月製造業受注が公表されます。2日に公表されたドイツの12月製造業PMI（購買担当者景気指数、確定値）は43.7と依然として好不況の分かれ目とされる「50」を大きく割込むも速報値（同43.4）から小幅に上方修正。回復力に欠けつつも製造業底打ちの兆しを窺わせました。事前予想の通り、生産活動に先行する製造業受注も前月から反発し、同国景気低迷の主因である製造業不振からの脱却を示唆できるか注目されます。

■ ユーロ圏景況感・インフレ基調の改善は継続

一方、ユーロ圏景気への先行き見通しは引き続き明るさを増しています。1月ユーロ圏Sentix投資家信頼感指数は7.6と回復基調が続き、域内景気に対する投資家心理の大幅な改善を反映（図3）。8日公表予定のユーロ圏12月経済信頼感指数も緩やかな改善継続が予想され、域内経済の底打ち観測を引き続き下支えする見込みです。加えて、内需の堅調さが保たれる下、ドイツやフランスの12月消費者物価も揃って、前年比で伸び率が緩慢ながら加速。

「ユーロ圏の景気減速に底打ちの兆しがみられ、インフレ基調は緩やかに高まっている」とするECB（欧州中央銀行）の2019年12月経済見通しに概ね整合的。金融政策は当面現状維持との見方を支援する情勢は保たれており、中東情勢を巡る地政学リスクが高まる中、域内主要国金利やユーロ相場の下値を支えそうです。（吉永）

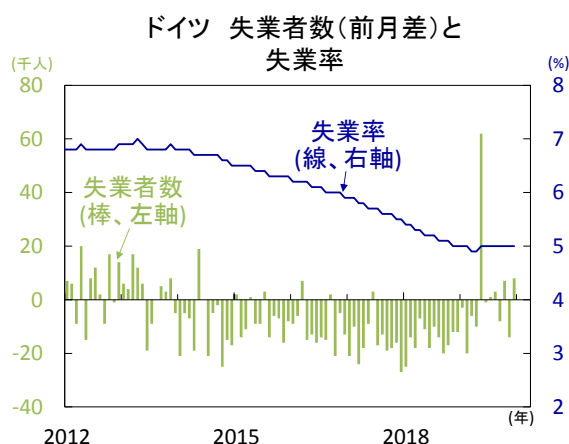
【図1】ドイツ 小売売上高は大きく反発



注) 直近値は小売売上高が2019年11月、消費者信頼感が2020年1月。

出所) ドイツ連邦統計庁、GfKグループより当社経済調査室作成

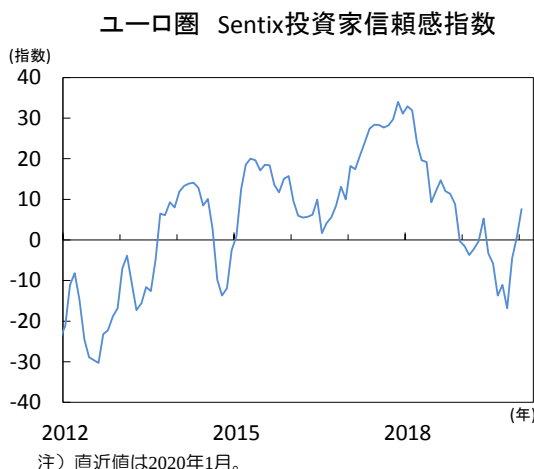
【図2】ドイツ 雇用情勢への懸念が再浮上



注) 直近値は2019年12月。

出所) ドイツ連邦雇用庁より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 投資家心理は大幅に改善



注) 直近値は2020年1月。

出所) Sentixより当社経済調査室作成

タイ 景気と物価が低迷を続ける中で、中央銀行は追加利下げに踏み切るのか

■ 消費者物価が上昇するも依然低位

先週2日、タイ政府は12月の消費者物価が前年比+0.9%と前月の+0.2%より上昇したと公表(図1)。燃料が同+0.0%と前月の▲4.7%より上昇した影響です。前年同月に国内外の燃料価格が低下した反動(ベース効果)によります(図2)。生鮮食品と燃料を除くコア物価は同+0.5%と前月と同率。内需が低迷する中、需要側からの物価上昇圧力は見られません。昨年通年の物価上昇率は+0.7%と前年の+1.1%より低下。タイ銀行(BoT)は2015年に総合物価目標を導入したものの、以降5年間のうち4年間は物価が目標下限の+1%を下回ることとなりました。

景気と物価が低迷する中、BoTは金利を低く抑えています。12月18日、BoTは政策金利を1.25%に維持。前回11月の利下げ(1.5%→1.25%)を経て金利を据置きました(図3)。BoTは、今回、経済成長率と物価上昇率の予想を下方修正。前回の利下げの背景には景気物価見通しの悪化があった模様です(経済予想は3・6・9・12月に公表)。

■ 今年の物価目標レンジを引下げ

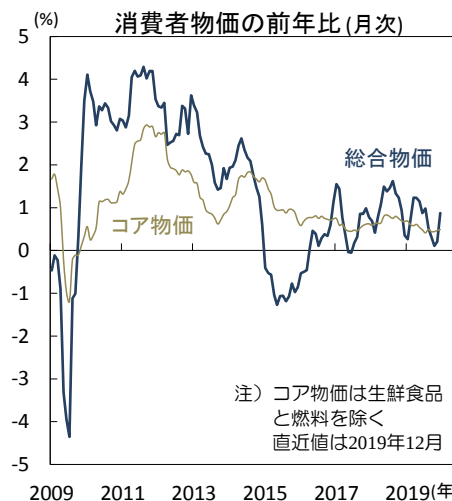
BoTの声明は、物価は2020年も目標を下回る見通しであり、世界景気と燃料価格の低迷が背景であると説明。加えて、長引く低物価の一因は経済構造の変化であるとし、(a)電子商取引の拡大、(b)価格競争の激化、(c)技術進歩による生産コストの低下等を背景として挙げました。

12月24日には政府が2020年の物価目標を閣議決定。BoTと財務省による原案どおり、従来の「+2.5±1.5%」(+1~4%)から「+1~3%」に変更しました。構造的な物価上昇率低下の影響(上記)も考慮したものと思われる。

■ 今年半ばにかけて追加利下げを実施か

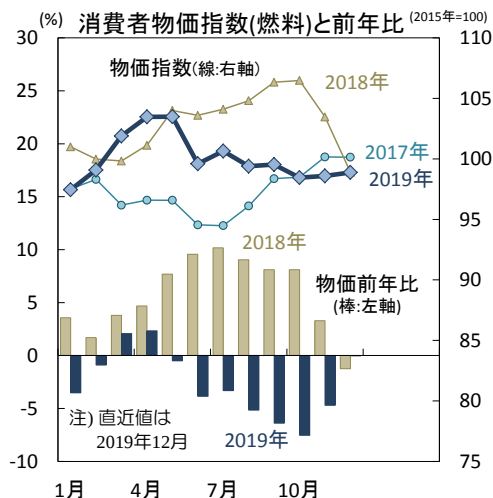
声明は、前回と同様に「今後は景気、物価、金融面の安定性を注視し政策を運営」とした一方で、前回の利下げ時に削られた「適切な政策手段をえるよう備える」という一文が復活。将来の追加利下げの可能性を排除していない模様です。現在の政策金利は史上最低水準であるものの、BoT高官は政策金利に「魔法の数字はない」と追加利下げ余地はないとの観測を否定。今後、景気物価見通しがさらに悪化すれば追加利下げをためらわないとみられます。BoTは景気と物価や金融システム・リスクの動向を注視しつつ、限られた追加利下げ余地を使うべきかを慎重に見極めるでしょう。今後は、今年半ばまでに0.25%ptの利下げが行われ政策金利は1%と過去最低水準を更新する可能性が高いと考えられます。(入村)

【図1】総合物価が上昇したものの+1%には届かず



出所) タイ国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】マイナスだった燃料物価の前年比が上昇



出所) タイ国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】11月の利下げを経て12月に政策金利を据置き



出所) タイ銀行(BoT)、Bloombergより当社経済調査室作成

注) 本稿は、1月7日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

12/30 月

- (米) 11月 中古住宅販売契約指数(前月比)
10月: ▲1.3%、11月: +1.2%
- (米) 12月 シカゴ購買部協会景気指数
11月: 46.3、12月: 48.9

12/31 火

- (米) 10月 S&P500/ダウ・工業・住宅価格
(20大都市平均、前年比)
9月: +2.08%、10月: +2.23%
- (米) 12月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
11月: 126.8、12月: 126.5
- (中) 12月 製造業PMI(政府)
11月: 50.2、12月: 50.2
- (中) 12月 非製造業PMI(政府)
11月: 54.4、12月: 53.5

1/1 水

1/2 木

- (中) 12月 製造業PMI(財新)
11月: 51.8、12月: 51.5
- (印) 12月 製造業PMI(マールクイット)
11月: 51.2、12月: 52.7
- (伯) 12月 製造業PMI(マールクイット)
11月: 52.9、12月: 50.2

1/3 金

- (米) FOMC議事録(12月10-11日分)
- (米) エ/ハンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) 上院開会
- (米) 11月 建設支出(前月比)
10月: +0.1%、11月: +0.6%
- (米) 12月 国内自動車販売台数(輸入車含む、年率)
11月: 1,709万台、12月: 1,670万台
- (米) 12月 ISM製造業景気指数
11月: 48.1、12月: 47.2
- (欧) 11月 マネーサプライ(M3、前年比)
10月: +5.7%、11月: +5.6%
- (独) 12月 失業者数(前月差)
11月: ▲1.4万人、12月: +0.8万人
- (独) 12月 消費者物価(EU基準、前年比)
11月: +1.2%、12月: +1.5%

1/6 月

- (中) 12月 サービス業PMI(財新)
11月: 53.5、12月: 52.5

1/7 火

- (米) 下院開会
- (米) 11月 貿易収支(通関ベース、季調値)
10月: ▲472億ドル
11月: (予) ▲437億ドル
- (米) 12月 ISM非製造業景気指数
11月: 53.9、12月: (予) 54.5
- (欧) 11月 小売売上高(前月比)
10月: ▲0.6%、11月: (予) +0.7%
- (欧) 12月 消費者物価(速報、前年比)
11月: +1.0%、12月: (予) +1.3%
- (中) 12月 外貨準備高
11月: 3兆956億ドル
12月: (予) 3兆1,000億ドル

1/8 水

- (日) 11月 現金給与総額(速報、前年比)
10月: 0.0%、11月: (予) ▲0.1%
- (日) 12月 消費者態度指数
11月: 38.7、12月: (予) 39.5
- (米) プレイナードFRB理事 講演
- (米) 11月 消費者信用残高(前月差)
10月: +189億ドル、11月: (予) +158億ドル
- (米) 12月 ADP雇用統計
(民間部門雇用者数、前月差)
11月: +6.7万人、12月: (予) +16.0万人
- (独) 11月 製造業受注(前月比)
10月: ▲0.4%、11月: (予) +0.2%
- (欧) 12月 経済信頼感指数
11月: 101.3、12月: (予) 101.4
- (豪) 11月 住宅建設許可件数(前月比)
10月: ▲8.1%、11月: (予) +2.0%

1/9 木

- (欧) 11月 失業率
10月: 7.5%、11月: (予) 7.5%
- (独) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: ▲1.7%、11月: (予) +0.8%
- (豪) 11月 貿易収支(季調値)
10月: +45億豪ドル、11月: (予) +41億豪ドル
- (豪) 1月 消費者信頼感指数(*)
12月: 95.1、1月: (予) NA
- (中) 12月 消費者物価(前年比)
11月: +4.5%、12月: (予) +4.7%
- (中) 12月 生産者物価(前年比)
11月: ▲1.4%、12月: (予) ▲0.4%
- (伯) 11月 鉱工業生産(前年比)
10月: +1.0%、11月: (予) ▲0.6%

1/10 金

- (日) 11月 家計調査(実質個人消費、前年比)
10月: ▲5.1%、11月: (予) ▲1.8%
- (日) 11月 景気動向指数(速報、CI)
先行 10月: 91.6、11月: (予) 90.9
一致 10月: 95.3、11月: (予) 95.2
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) ブラッド・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) 12月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
11月: +26.6万人、12月: (予) +16.0万人
平均時給(前年比)
11月: +3.1%、12月: (予) +3.1%
- (英) 11月 失業率
11月: 3.5%、12月: (予) 3.5%
- (英) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: +0.1%、11月: (予) 0.0%
- (豪) 11月 小売売上高(前月比)
10月: 0.0%、11月: (予) +0.4%
- (中) 12月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
11月: +8.2%、12月: (予) +8.3%
- (中) 12月 社会融資総額(*)
11月: +1兆7,547億元
12月: (予) +1兆7,000億元
- (伯) 12月 消費者物価(IPCA、前年比)
11月: +3.27%、12月: (予) +4.24%

1/11 土

- (他) 台湾総統・立法委員選挙

1/13 月

- (米) ペンス副大統領演説(イラン政策について)
- (中) 劉鶴副首相訪米(予定)
- (印) 12月 消費者物価(前年比)
11月: +5.54%、12月: (予) NA

1/14 火

- (日) 11月 国際収支(経常収支)
- (日) 12月 景気ウォッチャー調査
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- (米) 12月 NFIB中小企業楽観指数
- (米) 12月 消費者物価
- (米) シティグループ 2019年10-12月期 決算発表
- (米) JPMorgan・チェース・アト・カンパニー
2019年10-12月期 決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 2019年10-12月期 決算発表
- (中) 12月 貿易統計

1/15 水

- (日) 12月 マネーストック(M2)
- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 12月 生産者物価
- (米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
- (米) USバンコブ 2019年10-12月期 決算発表
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2019年10-12月期 決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス・グループ
2019年10-12月期 決算発表
- (米) アルコア 2019年10-12月期 決算発表
- (欧) 11月 鉱工業生産
- (英) 12月 消費者物価
- (伯) 11月 小売売上高

1/16 木

- (日) 11月 機械受注
- (日) 12月 国内企業物価
- (米) 12月 輸出入物価
- (米) 12月 小売売上高
- (米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
- (米) 1月 NAHB住宅市場指数
- (米) モルガン・スタンレー 2019年10-12月期 決算発表
- (他) トルコ 金融政策委員会

1/17 金

- (日) 11月 第3次産業活動指数
- (米) 12月 住宅着工・許可件数
- (米) 12月 鉱工業生産
- (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
- (英) 12月 小売売上高
- (中) 10-12月期 実質GDP
- (中) 12月 鉱工業生産
- (中) 12月 小売売上高
- (中) 12月 都市部固定資産投資

1/20 月

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～21日)
- (日) 11月 製造工業稼働率指数

1/21 火

- (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (米) IBM 2019年10-12月期 決算発表
- (米) ネットフリックス 2019年10-12月期 決算発表
- (独) 1月 ZEW景況感指数
- (英) 11月 平均週給
- (英) 11月 失業率(ILO基準)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会